別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法・・・・「該当なし」
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・「該当なし」
（３）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに構築物、車輌運搬具、器具及び備品・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・退職給付引当金－県社会福祉協議会への共済掛金預け金支出額を退職給付引当金に計上
・賞与引当金　　－翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する
支給見込額を賞与引当金に計上
（５）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法を採用している。

３．重要な会計方針の変更

「該当なし」

４．法人で採用する退職給付制度

・社会福祉施設退職手当共済法（昭36法律第155号）に定める退職共済
若しくは中小企業退職金共済制度

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（５）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　寿光園拠点区分（社会福祉事業）
「法人本部サービス区分」
「特別養護老人ホーム寿光園サービス区分」
「老人短期入所事業サービス区分」
「デイサービスセンター寿光園サービス区分」
イ　居宅拠点区分（公益事業）
「寿光園居宅介護支援事業サービス区分」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	42,946,700			42,946,700
建物	279,272,174	982,865	27,050,842	253,204,197
定期預金				
投資有価証券				
合計	322,218,874	982,865	27,050,842	296,150,897

別紙１

計算書類に対する注記

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

８．担保に供している資産

「該当なし」

	円
計	円

「該当なし」

	円
計	円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	42,946,700		42,946,700
建物	1,187,122,720	933,918,523	253,204,197
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物	19,538,951	11,147,739	8,391,212
構築物	35,419,027	30,312,400	5,106,627
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	115,817,357	92,351,780	23,465,577
有形リース資産	43,357,200	26,152,642	17,204,558
建設仮勘定			
権利	4,273,300	532,390	3,740,910
ソフトウェア			
無形リース資産	4,606,800	460,680	4,146,120
合計	1,453,082,055	1,094,876,154	358,205,901

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,533,187		74,533,187
合　計	74,533,187		74,533,187

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益　「該当なし」

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１２．関連当事者との取引の内容　「該当なし」

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

別紙１

計算書類に対する注記

１３．重要な偶発債務

「該当なし」

１４．重要な後発事象

「該当なし」

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)『平成25年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日　厚生労働省局長連名通知）を採用している』

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法・・・「該当なし」
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・「該当なし」
（３）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに構築物、車輌運搬具、器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・退職給付引当金－県社会福祉協議会への共済掛金預け金支出額を退職給付引当金に計上
・賞与引当金　　－翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する
支給見込額を賞与引当金に計上
（５）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

２．重要な会計方針の変更

「該当なし」

３．採用する退職給付制度

・社会福祉施設退職手当共済法(昭36法律第155号)に定める退職共済若しくは中小企業退職金共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）寿光園拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）
（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（⑩））
ア 法人本部
イ 特別養護老人ホーム寿光園
ウ 老人短期入所事業
エ デイサービスセンター寿光園
（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（⑪））
ア 法人本部
イ 特別養護老人ホーム寿光園
ウ 老人短期入所事業
エ デイサービスセンター寿光園

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	42,946,700			42,946,700
建物	279,272,174	982,865	27,050,842	253,204,197
定期預金				
投資有価証券				
合計	322,218,874	982,865	27,050,842	296,150,897

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

別紙２

計算書類に対する注記

７．担保に供している資産

「該当なし」

	円
計	円

「該当なし」

	円
計	円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	42,946,700		42,946,700
建物	1,187,122,720	933,918,523	253,204,197
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物			
構築物	34,758,550	29,651,924	5,106,626
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	115,146,357	92,267,738	22,878,619
有形リース資産	43,357,200	26,152,642	17,204,558
建設仮勘定			
権利	4,273,300	532,390	3,740,910
ソフトウェア			
無形リース資産	4,606,800	460,680	4,146,120
合計	1,432,211,627	1,082,983,897	349,227,730

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,732,523		71,732,523
合　計	71,732,523		71,732,523

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益　「該当なし」

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

「該当なし」

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)『平成25年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日　厚生労働省局長連名通知）を採用している』

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法・・・「該当なし」
・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）・・・「該当なし」
（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・「該当なし」
（３）固定資産の減価償却の方法
・建物並びに構築物、器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・退職給付引当金－県社会福祉協議会への共済掛金預け金支出額を退職給付引当金に計上
・賞与引当金　　－翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する
支給見込額を賞与引当金に計上
（５）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法を採用している。

２．重要な会計方針の変更

「該当なし」

３．採用する退職給付制度

・社会福祉施設退職金手当共済法(昭36法律第155号)に定める退職共済、若しくは中小企業退職金共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）居宅拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

５．基本財産の増減の内容及び金額　「該当なし」

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

７．担保に供している資産

「該当なし」

円
計　円

「該当なし」

円
計　円

別紙２

計算書類に対する注記

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物	19,538,951	11,147,739	8,391,212
構築物	660,477	660,476	1
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	671,000	84,042	586,958
有形リース資産			
建設仮勘定			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	20,870,428	11,892,257	8,978,171

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,800,664		2,800,664
合　計	2,800,664		2,800,664

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益　「該当なし」

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１１．重要な後発事象

「該当なし」

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」